

〔翻訳〕

パブリック・アクセス——ジョージ・ストーニーの見解
ラルフ・エンゲルマン* 『アメリカの公共放送——政治史』 第11章
(Ralph Engelman, Public Access: The Vision of George Stoney, Chapter 11,
Public Radio and Television in America: A Political History, Sage Publications, 1996)

小寺 裕恵**, 中島ゆかり***, 津田 正夫****訳

ラルフ・エンゲルマンの『アメリカの公共放送——政治史』(第11章)は、カナダにおける映画制作への住民参加の社会実験「変革への挑戦」の過程や、その経験をふまえたアメリカにおけるパブリック・アクセス誕生の最初の時期の、緊張感あふれる社会/政治闘争的な局面を、当時の社会状況やメディア・アクティビストたちの活動、放送業界のダイナミックな動き、技術の進展などと重ねあわせながら、理論家たちの評価を交えて活き活きと描き出しており、一部の研究者にはよく知られ、部分的に引用されてきた論文である。なお、「中見出し」については、原文では章の中ほどの「オルタナート・メディア・センターとゲリラ・テレビ」にのみ付けられていたのだが、読者の便宜のため、訳者の責任でその他の見出しを付けた。翻訳の許可については著者をよく知っている魚住真司氏(関西外国語大学)を通して本人から取っていただいた。記して感謝申し上げたい。(文責・津田正夫)

キーワード：パブリック・アクセス、カナダ国立映画庁：NFB、変革への挑戦、ケーブルテレビ、
オルタナート・メディア・センター：AMC、アメリカ公共放送：PBS、連邦通信委員会：FCC、全米放送事業者協会：NAB、電子メディア、ゲリラ・テレビ

北米のパブリック・アクセス状況

アメリカの公共放送 PBS (Public Broadcasting Service) は、フォード財団のサポートを受け、1967年公共放送法によってできたが、必ずしも

公共放送の唯一の形を示しているわけではない。北米では1960年代末から70年代初めにかけて、ケーブルテレビにおけるパブリック・アクセス番組が、新たなジャーナリズムおよび非商業放送として出現したのである。

この時代の主な問題は、1930年代の AM ラジオ周波数域をめぐってのたたかいや、50年代のテレビ放送周波数域の一部を商業目的以外に利用するためのたたかいと同様に、ケーブルテレビのチャンネル枠を非商業的にも利用するかどうかというものだった。無料で誰もが利用できるものと想定されていたこれらのチャンネル

* ロングアイランド大学ジャーナリズム学部教授

** 立命館大学産業社会学部卒業。通信会社勤務

*** 書籍編集者

**** 立命館大学産業社会学部特任教授

は、ケーブル経営者ではなく、本来一般市民と公共機関によってコントロールされるはずだった。アクセス局の運営はより大きなコミュニティ・テレビ運動の一環であり、この運動はジャーナリストやディレクター、プロデューサーといったプロの仲介者の干渉なしに、人々がコミュニケーションとエンパワーメントの手段としてテレビを利用することが目的だった。

コミュニティ・テレビはミッチェル・ステイブンズ（Mitchell Stephens）が提案したジャーナリズムへの参加を実現したものであり、人間の基本的な社会的実践である庶民の口コミ（verbal news systems）に起源をもっている。ステイブンズは、ジャーナリズムという言葉を超えたものであり、「ニュースを集め、広める活動を表すもっとも簡潔な言葉」だという（Stephens 1988, p.3）。コミュニティの公共放送は、起源も理論も実践も、1967年に設立された公共放送 PBS とは、著しく異なっていた。

パブリック・アクセスは、現代のマス・コミュニケーションのハイテクノロジーと、伝統的な口頭でのコミュニケーションの両方に起源をもつものである。ケーブルテレビとポータブルビデオの技術が導入されたことにより、テレビはより開かれた状態、より分散化し、多様で、市民が参加しやすいメディアになった。おびただしい数のケーブル・チャンネルとポータブルビデオカメラの導入によって、チャンネルを公共のために使うことが可能になったのだ。

現代アメリカ文化でもっとも普及したマスメディアであるテレビの主流、商業放送・民放と公共放送に対して、コミュニティ・テレビはより広い市民参加によって、その独占を打ち破ろうとする試みだった。「アクセス」という言葉

は、民主的な政治や文化を育む手段としてのテレビ、という新しい構想のスローガンになった。スー・ミラー・バスク（Sue Miller Buske）は他のパブリック・アクセスの先駆者たちとともに、コミュニティ・テレビに印刷術の発明に匹敵するような可能性、つまり近代的コミュニケーションの民主化の可能性や政治的束縛からの解放の可能性を見出した（Buske 1986）。

またコミュニティ・テレビは、修正憲法第1条を根拠としてアクセスの権利を主張する人たちの理想を実現する手段となった。1960年代、ジェローム・A・バロン（Jerome A. Barron）教授は、市民は自分たちの意見を述べるために、新聞・放送などマスメディアへのアクセス権をもつ、と主張した。彼の「マスメディアへのアクセス権——修正憲法第1条の新しい解釈 Access to the Press: A New Concept of the First Amendment」というすぐれた論文は、コミュニティ・テレビが未発達だった1967年に、『ハーバード・ロー・レビュー *Harvard Law Review*』で公表された。

バロンは、コミュニケーション産業がメディアを独占している状況では、マスメディアへのアクセス権は修正憲法第1条のなかに必然的に含まれると考えた。彼は、国民の「思想の自由市場」はコミュニケーション産業における独占によって脅かされている、と警告した。バロンは、1960年代の抵抗運動における座り込み、ティーチイン、アングラ出版などの表現の形は、不人気で異論が多いマスコミは我慢ならないという意志表示であったと考える（Barron 1972, p.17）。

しかしながらアクセス派のこうした活動は、主流メディアに対して少しも前進をみなかった。「マイアミ・ヘラルド対トルニーロ事件」¹⁾

に対する連邦最高裁の1974年判決は、「印刷メディアに関するアクセス理論の終焉を告げる鐘を鳴らした」（Pember 1987, p.53）。アクセス権の擁護は、放送メディアでも少しうまくいかなかった。最高裁と連邦通信委員会（FCC）は、免許のない市民は、修正憲法第1条による地上波放送へのアクセス権をもたない、と繰り返し主張した。放送業者は新聞発行者と同様に、彼らの編集権を根拠に、誰に対しても参加を拒否することができた。つまりアクセス運動がその志を実現するには、地上波テレビ以外の手段に活路を見出すしかなかった。

パブリック・アクセスの実験

公共放送の電波を開放する運動が衰え、消えかかっていたとき、アクセス運動は具体化した。1972年、ニクソン大統領が連邦政府予算案に対して拒否権を行使した時点で、公共放送はもう混乱状態にあった。1960年代後半から70年代初めにかけての公共放送の危機と新しいコミュニケーション技術の出現により、メディア活動家集団がコミュニティ・テレビの新しい形を発展させることになった。

1968年、初めて携帯型ビデオテープレコーダーとカメラをセットにしたソニーの「ポータパック Portapak」の発表は、決定的で飛躍的な技術進歩であった。新しい技術の利用、市民参加のための初期の実験は、ボストンの WGBH-TV、サンフランシスコの KQED-TV、ニューヨークの WNET-TV などに設けられた実験室（ラボ）において、公共テレビの余力を使って行われた。たとえば、WNET テレビ研究所のエンジニアである ジョン・ゴドフリー（John Godfrey）は、放送に堪えうる 1/2 インチのビ

デオを発展させることに成功した。

1971年、WGBH 財団が『キャッチ44（Catch 44）』というレギュラーの30分番組を立ちあげた。この番組では、地元のグループであれば誰でも自分の意見を無料で放送する機会が与えられた。番組プロデューサーのヘンリー・ベクトン Jr.（Henry Becton, Jr.）は、『キャッチ44』は「北米大陸で、大都市のコミュニティがプライムタイムに、テレビ放送にアクセスできる1つの場所である」と述べた（Becton 1971-1972, p.23）。この夜間の30分生放送番組を利用するグループは、社会主義労働者党²⁾ からネボンセット・バレーの若い共和党支持者まで、また、サウスエンド借地借家人行動会議からコミタス・アルメニア合唱団やボストン颯揚げ大会にまでおよんだ。

番組の一部分を試作するために、参加者は 1/2 インチのビデオで撮影の練習をするように奨励された。WGBH のスタッフは、人々がビデオカメラの易しい使い方を学んでいる様子や、自分たちの撮ったばかりの映像をモニターで確認して興奮している様子を記している。ベクトンは、『キャッチ44』の番組制作経験は「グループを1つにまとめ、彼らのエネルギーをより効果的にするだけでなく、ある時には、グループの育成そのものがそのコミュニティをつなげていくことにも役立った」（同書, p.23）と考えた。

『キャッチ44』はパブリック・アクセス放送の重要な先例となり、また1970年代初めから中頃にかけては、他の公共放送局でも類似のアクセス番組の試験的プロジェクトが実施された。しかし、地上波ネットワークの商業モデルに従って CPB（Corporation for Public Broadcasting）や PBS として発展してきた公共放送システム

にとって、このようなアクセス番組は一時的で、周縁的なものでしかないことがすぐに明らかになった。

「変革への挑戦」に先立つ実践

『キャッチ44』は地上波テレビでの試みだったが、地上波がまだ根付いていないカナダのコミュニティ・テレビは、それよりも現実的で有力なパブリック・アクセス・モデルを生み出した。

アメリカで“パブリック・アクセスの父”と呼ばれているアメリカ人映画制作者、ジョージ・ストーニー（George Stoney）は、1968年から70年にかけて、カナダ国立映画庁（National Film Board of Canada：NFB）の「変革への挑戦（Challenge for Change）」プロジェクトで客員理事を務めた。その後ニューヨーク大学にオルタネート・メディア・センター（Alternate Media Center：AMC）を設立したが、このメディア・センターはコミュニティ・テレビをアメリカのすみずみにまで普及させる拠点となった。ストーニーは、ジャーナリストであるとともに、ニューディール期の革新官僚でもあり、教育映画制作者であるという経歴をもち、コミュニティ・テレビ運動におけるリーダーになった。

ノースカロライナ州の先住民である彼は、若きジャーナリストとして、またグンナー・ミュルダール（Gunnar Myrdal）によるアメリカ人種主義の古典的研究書『アメリカのジレンマ（*An American Dilemma*）』の研究者として活動してきた。またストーニーは、南部革新主義のリーダーであるテネシー州のマイルズ・ホートン（Myles Horton）が設立したハイランダー・

フォーク・スクールの支持者であり、さらに繊維産業労働者と産業別労働組合会議（CIO）のオルガナイザーとの強い結びつきもあった。

ルーズベルト政権のニューディール期には、ストーニーは農業安定局の南東部地域情報準局長を務めており、これは彼の後の成長にとって重要な経験となった。彼の仕事は、新聞記事・写真・ラジオ・公聴会などを通じて農業安定局の貧困改善政策を伝え、人々が政策を受け入れるようにすることだった。階級や人種の境界を超えた対話を育むためにメディアを利用するたびに、ストーニーは思い起こす。「それが作られてきたコミュニティの中でこそ見てもらえるようなものを書くことやつくることが重要であることを、私は学んだのだ」と。（ストーニーとの私信、1995年8月24日）

第2次世界大戦後、ストーニーは、以前に大学で同期生だったニコラス・リード（Nicholas Read）を通じて映画制作に興味をもつようになった。リードはNFBの創立者であるジョン・グリアスン（John Grierson）と一緒に活動していた。その後ストーニーは南部教育映画制作局で教育映画の制作に携わる。たとえば、小作人の丸太小屋で自然分娩を指導した伝説的黒人助産婦を特集した助産婦トレーニングのための名作、『オール・マイ・ベビー *All My Babies*』（1953年）などである。農業安定局でも教育映画制作でも「変革への挑戦」や、AMCにいたるストーニーのすべての活動に一貫してみられる理念は、「人々に、彼ら自身のために話してもらうこと」（同上、1995年8月24日）だった。

「変革への挑戦」は、そもそもNFBがカナダの貧困とのたたかいのために映画を利用するため1966年に設立したプロジェクトだったが、ストーニーにとっては、その経歴からみても将来

を考えても、申し分のない仕事だった。このプロジェクトは、NFBと農業省、医療福祉省、先住民問題および北部開発省、労働省など連邦政府各省庁との共同事業だった。NFBの英語圏部門の「変革への挑戦」と並行して、フランス語圏部門では「新しい社会 *Société Nouvelle*」が展開された。「変革への挑戦」の根底にある基本理念は、市民－政府間の対話を促進するために映画を利用することだった。ストーニーは、このプログラムを以下のように特徴づけている。

政府の出先機関や社会福祉事業などのプログラムやサービスを提供する行政担当者とそれらを受けている市民は、今まで提供されてきたプログラムやサービスについてどう思っているか、どのように変えたいと思っているのかを明らかにするために契約が立案された（Bendnarczyk 1986, p.20）。

NFBに関する報告のなかで、ボイス・リチャードソン（Boyce Richardson）は、「変革への挑戦」の優先事項を列挙した。

政治的に発言力のない、また社会的・経済的に恵まれないグループに関する問題。人々が政府権力とコミュニケーションをとるためのより適切な方法を確立する構想。……映画の完成そのものが最終目的ではなく、映画制作におけるプロセスの重要性。人々についての映画をつくるのではなく、人々とともに映画をつくるという考え方。映画制作者は通常の役割とは異なり、オルガナイザーであり、活動家であり、刺激剤であり、触媒であり、あるいは自分自身がやりたい役割を選ぶという概念などなど（Francis Spiller Associates 1983, p.5）。

リチャードソンは、このアプローチは社会変革の牽引車の役割を果たすものであり、必然的にマスメディア対マスオーディエンスという図式を拒むものだ、とつけ加えた。つまり、『変革への挑戦』は、概して不正なものとみられていた大資本と大政党による政治を拒否し、地域の人々がともに手を携えてゆこう、という政治的な意識の高揚を象徴していた」（同書, p.6）。

理論的先駆者たち イニスとマクルーハン

「変革への挑戦」が、結局のところアメリカや世界中のコミュニティ・テレビのモデルを発展させることになったのだが、私たちはまずカナダにおけるその意義を理解するべきだろう。ジトローム（Czitrom）が指摘しているように、「変革への挑戦」プロジェクトの設立以前に、ハロルド・イニス（Harold Innis）とマーシャル・マクルーハン（Marshall McLuhan）が、カナダ固有の伝統的なコミュニケーション理論を確立していた（Czitrom 1982）。

著名なカナダの社会／経済史研究者であるイニスは、同業の学者らが世界史におけるコミュニケーションが果たす役割の研究を怠っていると批判してきた。彼の先駆的な仕事は、カナダや近代社会全般において、マスメディアと経済発展との主要な結びつきを示すものだった。イニスは、カナダをフランス・イギリスそしてアメリカという西洋文明の周縁で植民地主義によって搾取されてきた孤島だと考えていた。彼は、カナダの文化的アイデンティティは〈口述の伝統〉に根っこがあり、それは多国籍企業に結びついたマスメディアの浸透によって壊されてきたとみていた。イニスは記している。「私の好みでいえば、とりわけギリシャ民主主義に

反映されているような口述の伝統や、そうした口述の精神とでも呼べるものを取り戻す必要があると思う」（Innis 1971, pp.190-191）。彼は、オーラル・コミュニケーションという個人間の対話と、機械化されたコミュニケーションの残酷さとを対比した。イニスは、オーラル・コミュニケーションは本質的に民主的であるが、機械的コミュニケーションは画一化と帝国主義の手先だとみなした。彼は、近代社会における古代ギリシャの口述の伝統——ギリシャ都市国家の民主主義と人間主義の中樞神経——の復活をめざした。

マクルーハンはさらにイニスの研究を発展させ、論理的に整理しなおした。マクルーハンは、グローバル・ビレッジという段階では、電子メディアは文明をますます圧迫するのではなくより高い段階へと導く、という理論を発展させた。マクルーハンは、コミュニケーション・システムが人間の意識と社会変革に及ぼす影響に関して、イニスの前提を受け入れながらも、彼の近代コミュニケーション技術への批判的アプローチや、アメリカの広告戦略や放送がカナダ文化の自律性を脅かしている、との危惧を覆したのである。

「変革への挑戦」プロジェクトは、マクルーハンの『メディア論——人間拡張の諸相 *Understanding Media: The Extensions of Man*』（1964年）が出版された2年後に作られた。マクルーハンの本は「熱い議論を引き起こした研究」（Rosenthal 1968）とされ、マクルーハンは、コミュニケーション論の権威者として世界中で有名になった。同じ頃カナダでは、「変革への挑戦」の中心人物コリン・ロー（Colin Law）とNFBが共同制作した映画の上映をはじめとして、連邦成立100周年の祝賀博覧会が近

づいていた。「変革への挑戦」は、カナダの広大な国土に分散した人々に対して、マス・コミュニケーションが果たすべき重要な歴史的役割を担っていた。

実践的先駆者たち フラハティとグリアスン

「変革への挑戦」はまた、ロバート・フラハティ（Robert Flaherty）とジョン・グリアスンが開拓した社会派ドキュメンタリーの伝統を発展させた。フラハティの1922年の傑作『極北のナヌーク *Nanook of the North*』は、スタジオもストーリーもプロの俳優もなしに、社会的現実を描写すること、そして映画制作のプロセスに主題となる人々そのものを巻き込んでいくというスタイルをとった、革命的といえるものだった。

グリアスンは、プドフキン（Pudovkin）やエーゼンシュタイン（Eisenstein）に影響を受けたイギリス人映画制作者で、ドキュメンタリー映画の美的・芸術的性質よりも、その社会性に重点を置いていた。グリアスンは、一人ひとりが置かれている苦しい状況に対する人々の自覚を高めるためにこそ、日常生活のドラマが作られるべきだと提唱した。

1930年代、グリアスンは、多くの民族が広大な地域にバラバラに住んでいるというカナダの状況で、コミュニケーションはどうあるべきかを調査するために、カナダ政府に招聘された。彼の提案をもとに国立映画庁NFBが設立され、彼はその初代理事になった。グリアスンは、NFBが「カナダの眼になるであろう。そして、国民が映画を利用してカナダを見つめ、カナダに生きる人々のすべての問題を自覚するだろう」（National Film Board of Canada, n.d., p.2）

と述べている。グリアスンは晩年、「変革への挑戦」のアプローチは、30年前イギリスで制作した『住宅問題 *Housing Problems*』（1935年）での描写にまでさかのぼり、シネマ・ヴェリテの伝統に根をもつものであると断言した。すなわち、「その映画には、『（見る者と見られるものを分ける）金魚鉢を壊す』という了解、映画は『人々についてではなく、人々とともに』つくものであるという了解があった」という（Gillespie 1975, p.43）。

「変革への挑戦」開始とフォーゴ島での成功

「変革への挑戦」は、映画の主題となる人々をより組織的に制作プロセスに巻き込んでいくやり方で、フラハティーグリアスンの伝統を拡大していった。1966年の「変革への挑戦」の初の作品『変えられないもの *The Things I Cannot Change*』に生じた問題は、このプロセスを加速させた。

この映画は、貧困という問題に対するカナダ人の理解を助けることを目的として、政府から制作を委託されたものだった。映画制作者は、10人の子どもを抱えたモントリオールのある貧しい家族とともに3週間を過ごした。この映画は、家族の生活の苦しさを同情的に描いており、カナダのテレビで放送された。しかしこの放送によって、家族は打ちのめされた。というのは、子どもたちは学校で笑いのものにされ、両親は近隣のなかで恥をかかされたように感じた。家族は放映前にその映画を見る機会も与えられず、前もって放送日を知らされることもなかったのである（Watson 1970）。

映画の高邁な目的と、映画に描かれた家族への影響との間の矛盾は、NFBに自省を促した。

また制作者と映画の主題となる人々との間での、より高いレベルのコミュニケーションと連携が求められようになった。同年、モントリオールの映画制作者フェルナンド・ダンソロー（Fernand Dansereau）は、ケベック州サン・ジャックにおいて、社会変革とその政策のための新しい映画手法を産みだした。ダンソローは、「変革への挑戦」のフランス語圏部門「新しい社会」の担当者だった。彼は関係者を定期的にフィルムのラッシュに招待し、試写の段階で意見を聞きだした。これによって、最終的な上映で映画の主体となった人々を驚かしたり、気を悪くさせたりするという危険性を極力とりのぞいた。さらにこのプロセスは、映画そのものとその主題に対しても、かなりのインパクトを与えた。主体となった人々は、映画に描写されることを通じて、彼ら自身が直面している状況に対する認識を高めていったのである（Gillespie 1975）。

「変革への挑戦」のフォーゴ島（Fogo Island）プロジェクトは、映画制作者と映画のテーマとなる人々との間に新たな関係をつくりだした。フォーゴ島が抱える問題は、多くの小さなコミュニティの典型であるとして撮影地に選ばれた。カナダの北東沿岸から10マイル離れたところに位置するフォーゴ島は、激動のさなかにあった。漁業の衰退のため、ほぼ5,000人の人口の半分以上が生活保護を受けていたし、300年の歴史があるにもかかわらず、政府は全住民の移転を検討していた。フォーゴ島そのものが、自治的組織のつながりや協同組合をもたず、互いに孤立し拮抗する10の集落に分割されていた。そのためここは、社会変革の触媒として映画を利用するという「変革への挑戦」の最初の

大きな実験にふさわしい土地だった。

NFBの著名なベテランプロデューサーであるコリン・ローは、映画制作クルーを率いて1967年にフォーゴ島へと向かった。制作チームは、当初、伝統的な社会ドキュメンタリーを意図していた。しかし、簡潔なインタビューや出来事をもとにした短編映画をつくった時には、島民はより共感してくれることがわかってきた。編集によって他の場面とストーリーにつながり合わせるかわりに、これら28の短編はほとんど編集されない状態で残された。

地域プロジェクト・ディレクターのドロシー・トッド・ヘノート（Dorothy Todd Hénaut）は、それらを「連続した分厚い現実」と呼んだ（Hénaut 1971-1972, p.4）。6時間のフィルムのなかで、『漁師たちの会合 *Fishermen's Meeting*』、『クリス・カップの歌 *The Songs of Chris Cobb*』、『フォーゴ島の子どもたち *The Children of Fogo Island*』、『ビリー・クレインは出ていく *Billy Crane Moves Away*』などの短編は、フォーゴ島のさまざまな問題をパノラマとして提示した。

コリン・ローは、フォーゴ島の人々の道具として映画を作ること、ドキュメンタリー制作者の芸術的な特権を放棄したのである。彼は、ニューファンドランド記念大学やコミュニティのオルガナイザー、フォーゴ島の住民と連携しながら映画を作っていた。島のコミュニティのメンバーが、トピックや撮影現場の選定を助け、彼らの許可がある時のみ撮影が行われた。ラッシュを最初に見て編集したのも彼らだった。村や島以外で映画が上映される前にも、彼らの承諾が必要だった。映画の制作と上映の計画は、島民生活への影響を中心にして進められた。島全体を組織化したグループ上映会によ

り、バラバラになっていた人々の間に対話が生まれていった。映画の制作から上映までの全体を通じた議論により、島の住民みんなが共通の問題を抱えているという自覚が高まり、フォーゴ島民としての集合的アイデンティティが強まっていった。その結果、政府は計画していたフォーゴ島コミュニティの移転を、断念させられた。

フォーゴ島の映画は、カナダ本土の政府官僚と島の交渉に直接的な影響を与えた。例えば、これまでは魚の加工処理工場の協同組合を設立しようとしても、うまく州政府を説得できなかった。しかし今度は、協同組合が可能であることを立証するために、フォーゴ島の映画が州政府に送られた。この映画を通して、漁師たちは大臣に訴えかけたのである。これによって水産大臣や州政府との会議が実際に開かれ、政府の支援をえて工場建設にこぎつけた。この映画プロジェクトの結果として、島では漁船建造団体や統合高等学校のような、協働的なベンチャー事業も生まれたのである。

『フォーゴ島映画記念討論会での専門家たち *The Specialists at Memorial Discuss the Fogo Films*』（1969年）は、この映画が学者と政府に与えた衝撃を詳細に記録している。この映画は、フォーゴ島民同士のコミュニケーションや、外部の人たちとのコミュニケーションの触媒となったのである。多くのメディア史研究者や活動家たちは、フォーゴ島プロジェクトが、マスメディアへのパブリック・アクセスの新しい概念であり、コミュニティ・テレビの種となることを証明した。ワトソンは以下のように記している。

コミュニティの生活を綴った映画の内容やスタイ

ルを決定していく際に、実際にコミュニティの住民たちを巻き込んでいったNFBの最初の映画は、おそらくコリン・ローが夏の博覧会中に公開したフォーゴ島の映画だっただろう。撮影装置、フィルム、技術は、お互いのコミュニケーションや政府とのコミュニケーションを迫られている人々のために使うという原則を、明確かつ詳細に示した初めての映画だった（Watson 1970, p.16）。

『変えられないもの』に描かれた受動的な人々は、フォーゴ島で活動的な参加者へと姿を変えた。フォーゴ島での試みの根本には、撮影と再生のプロセスがあった。カナダの精神科医アンソニー・マーカス（Anthony Marcus）は、その社会心理的な意味を次のように指摘した。

イメージを映すという単純な仕掛けが、個人の自己イメージを拡大させる。スクリーン上に映されたイメージと、見る者の主観的感情との間のギャップによって起こる感情的なジレンマは、個人がこの2つの側面を調和させようと試みるという大きな効果を生みだし、これによって個人は自己認識を深めていくのである（Gwyn 1975, p.409）。

フォーゴ島での試みは、映画制作過程でこれまで伝統的に絶対的指揮権をもっていたドキュメンタリー映画制作者にとって、重要な転換点となった。フラハティーやグリアスンの伝統における古典的ドキュメンタリーでは、社会の現実に対する映画制作者の個人的視点が反映されてきた。しかしコリン・ローと彼の制作チームは、「変革への挑戦」の名において、コミュニケーションの触媒として、また社会を鼓舞する役割をはたすために、ドキュメンタリー映画制作者の伝統的な特権を捨てたのである。彼らはグ

リアスンの伝統を、さらに一段階もちあげた。ドキュメンタリー映画を、単に描かれる人々とともにつくられるだけではなく、彼らによってつくられるものにしたのである。

フィルムからビデオへの転換

「変革への挑戦」草創期の携帯型ビデオテープレコーダーの思いがけない実用化と、カナダにおけるケーブルテレビの普及によって、フォーゴ島での試みは、新たな規模で実用化されるようになった。フィルムは高価で取り扱いが厄介なメディアであり、大きな欠点があった。つねに専門的に訓練されたディレクター、カメラパーソン、音響係、巨大で高価な装置の操作などが求められていた。16ミリフィルムを現像し、映像と音声を同期させるためのラボの必要経費は高く、撮影から上映までの間の時間的中断が、コミュニケーションのタイミングを失わせていた。

フォーゴ島モデルはパブリック・コミュニケーションにおいて画期的成功をおさめたにもかかわらず、手間のかかる制作プロセスに要する費用が、一方でこのモデルの広範囲な採用を妨げたのである。そこで「変革への挑戦」のスタッフは、スライドと音響システムのオートメーション化を模索しはじめた。

ビデオテープ技術の進歩は、「変革への挑戦」にフィルムに代る現実的な手段をもたらした。ソニーが1968年に発表した携帯型ビデオカメラとレコーダー一体型の「ポータバック」は、ドキュメンタリー映画制作者が使う定番の16ミリ映画用カメラよりも20ポンド以上軽くなり、際だって便利になった。ポータバックなら、音響係を連れず、後ろに引きずっていた重い装置な

しで、1人で持ち運ぶことが可能だった。その結果、「変革への挑戦」の活動において、カメラの存在はそれほど押しつけがましくなくなり、撮られる人々を萎縮させるものでもなくなった。ポータパック操作の訓練は誰でも受けることができたので、プロの撮影クルーが必要ではなくなった。フィルムの現像や、映像と音声の同期というラボでの作業も不要になった。また1970年代に発表されたポータパックの改良モデルはカメラでの再生を可能にしたため、撮影しながらビデオテープを見ることが可能になった。カメラ内での編集プロセスによって、映像の消去や再録画でミスを修復できるようになった。このようにコミュニティを組織化するために、ポータパックはビデオテープを映画よりも利用しやすく融通のきくメディアにしたのである。

「変革への挑戦」プロジェクトでは、スタンフォード大学でジョージ・ストーニーの学生だったドロシー・トッド・ヘノート（Dorothy Todd Hénaut）とボニー・クライン（Bonnie Klein）が、ポータブルビデオ技術の可能性を認識していた。ジョージ・ストーニーは彼女らについて以下のように記している。

初のコミュニティ・ビデオ・プロジェクトに着手するよう私たちを説得した2人の女性は、並の映画制作者ではなかった。プロジェクトに取り組むにあたって、ドロシー・ヘノートとボニー・クラインは、訓練クラスの運営の仕方から編集方針の設定方法にいたるまで、彼女たちの活動すべてに共通していた民主的参加という哲学を徹底させた。今、カナダじゅうで「変革への挑戦」の手法を採用している社会的活動家、教師、コミュニティ・リーダーを教え導いたのは、主として彼女た

ちの考え方であり、研究法だった（Stoney 1971-1972, p.10）。

NFB 内部では相当の懐疑論があったにもかかわらず、ヘノートとクラインは初期のビデオ・プロジェクトを先導した。ところでビデオテープの使用は数々の問題を引き起こした。カナダ全土の学校やホールに標準的な装置を設置するためにNFBが工面に苦勞した16ミリ用プロジェクトーは、ビデオと相性が悪かった。1/2インチのビデオテープから2インチの放送用ビデオテープにダビングする技術がまだなかったために、フィルムの代わりにビデオを使って放送ができるとは思われなかった。また、1/2インチのビデオテープは解像度が低く、小さなスクリーンでの映写に限られたため、映画制作者の一部は1/2インチのビデオテープの使用に反対した。また、ワトソンが指摘しているように、映画制作の最終段階での指揮権を失うことを恐れる制作者たちもいた。「編集権を譲り渡すということは、革命的なことだった。すなわち、ディレクターの自尊心の微妙な服従を要求するものだった」（Watson 1970, p.19）。

NFB 内では懸念もあったが、ポータパックの安さ、操作の単純さ、小グループでの再生が簡単といった長所は、「変革への挑戦」の多くの試験的プロジェクトの目的にとっても役立つことがわかった。携帯型ビデオレコーダーによって、カナダの別の地域でのプロジェクトでも、フォーゴ島のコンセプトが使えるようになった。

そのようなプロジェクトの一つが、カルガリー大学社会福祉学部と「変革への挑戦」が共同スポンサーとなり、アルバータ州の貧困にあえ

ぐ鉱業地域，ドラムヘラー・バレーで1969年から70年にかけて実施された。

ローズデール村には自治体がなく，上・下水道，ガスが通っていなかった。コミュニティ・オルガナイザーのアントン・カーチ（Anton Karch）は，地元が抱える問題についての住民へのインタビューをテープに記録するため，ローズデール市民活動委員会のメンバーを訓練した。インタビューを受けた人々には，彼らのコメントを編集する機会が与えられた。1時間のビデオテープに編集されたインタビューの上映会には，ローズデールの住民の半数以上が参加した。上映会の終わりに，特定の問題を扱う小委員会が設けられ，これにより，地元のイニシアティブによる政府と産業との一連の，前向きの交渉が可能になった。この活動の具体的な成果として，ガス・水道が敷かれ，新工場が設立された。カナダでは，隔絶され，無視され，虐げられてきた地方の多様なコミュニティのコミュニケーションと組織化のためのツールとして，ポータパックは「変革への挑戦」プロジェクトで活用された（Hénaut, 1971-1972）。

ポータパックは，都市という舞台でも採用された。1968年，ヘノートとクラインはモントリオールで，「変革への挑戦」初のビデオ制作補助チームを結成した。クラインは，サン・ジャック市民委員会という，モントリオールのスラム街にある貧しい人々の急進的組織についてよく知っていた。この団体は，彼女の夫が医師として勤めている共同診療所を持っていた。ポータパックの使い方を訓練した委員会のメンバーは，住民にインタビューするために街へ行き，テープに記録した討論と行動を公開の集会で分析してみせた。1970年，モントリオールの「パラレル・インスティテュート Parallel

Institute」は，「変革への挑戦」の支援を受けて，政府に対抗する草の根組織を動員する手段としてビデオを使いはじめた。パラレル・インスティテュートは，16の福祉団体の包括組織である大モントリオール貧困対策調整委員会に，技術・情報サービスを提供していた。

たとえば，ケベック州ボワント・サン・シャルルに住む貧しい人々を組織するために，ビデオワゴンが用意された。ビデオワゴンは，街の人々にインタビューしたり，彼らに福祉団体の会議の記録テープを見せるために利用された。ビデオによって彼らの意見が広く知られるようになり，地元で政治的に発言することが可能になった。さらに，ポータパックは役人との取引のさいに仲介の役割も果たした。画面は，会議のなかで何が起きているかを会場の外の人々に見せるために使われた。ビデオレコーダーは，政府の委員を威嚇し，契約の記録をつくるために慎重に使われた。パラレル・インスティテュートの他のメンバーは，以下のように強調した。

ビデオは，福祉や政府の役人と対峙した際，貧しい人々の交渉力を対等にするのに極めて有効で，また人々が，自らの体験を記録する手段にもなる。テープは，まだ市民団体に参加していない人々にも公開された……彼らは，人々が福祉事務所と対決する場面を見て，本当に興奮した。そして，いきなり家に入ってきて彼らに不意打ちをかける警察を怖がらなくてもいいのだということに気がついた（Prinn 1971-1972, pp.14-15）。

ケーブルテレビの発展とサンダーベイでの実験

多チャンネル化を伴うケーブルテレビの発展

は、カナダでの「変革への挑戦」に参加していたコミュニケーションの理想主義者たちに新たな可能性を与えた。ケーブルテレビは、アメリカよりも早く、カナダにおいて発展していた。ソニーのポータパックが発表された1968年は、カナダのケーブルテレビの発展にとっての転機でもあった。カナダのケーブルテレビの世帯普及率は25%に近づいた。

この時期カナダでは、放送の法的な管轄をめぐる論争が続いており、立案者たちは、一般通信事業者と放送事業者とが混在していたメディアの権利や義務を明確に規定しようとしていた。政府は、ケーブルを規制し、統一した国の放送政策を確立するため、カナダ・ラジオテレビ委員会（Canadian Radio-Television Commission；CRTC）という新しい組織を設立した（Caron & Taylor 1985）。ビデオとケーブルの経験は、コミュニティ映画やコミュニティ・ビデオの概念がテレビにも応用できることを示した。1968年のビデオを用いた最初の実験の後、ヘノートとクラインは、ビデオを使うコミュニティ団体はテレビでの発表の場を得るだろう、という希望を述べた。

「変革への挑戦」の支援を受けたコミュニティ・テレビ初期の実験は、その2年後に、オンタリオ州サンダー・ベイで行われた。1970年、「タウントーク」という市民団体が、地元のケーブル免許更新の際に、コミュニティの代表として1つのケーブル・チャンネルを運営するという提案をした。タウントークがフィルムとビデオを使うことになって、「変革への挑戦」は、必要な装置と訓練されたスタッフを派遣した。サンダー・ベイでは、公認委員会（charter board）という概念が、コミュニティ・テレビへの市民参加の根拠となった。ジム・ハイダー

（Jim Hyder）は、サンダー・ベイの経験をふまえたコミュニティ・テレビについての簡潔な声明のなかで、政策決定過程への地域住民の自由な参加と市民による管理は、コミュニティ・テレビにとって欠くことのできない条件であると強調した（Hyder 1971-1972）。

タウントークの提案と「変革への挑戦」からの技術支援をうけて、サンダー・ベイのコミュニティ番組は、ケーブルテレビで4時間という枠を獲得し、安価な1/2インチのビデオテープを使って放送された。地域で制作された番組は、スタジオでのライブ部分とコールインによって補われた。さらに続編番組も放送されることになった。しかし、実験は1年とは続かなかった。地元の自治体当局が、いくつかの会議でビデオ取材チームの出席に反対したのである。州政府の官僚は、ビデオ・プロジェクトが急進派に操作されていると主張した。全国業界団体をバックにした地元ケーブル会社は、番組制作と財源を市民団体の自由にさせることに抵抗した。ケーブル会社は、3週間前までの企画の提出とコールインの中止を要求し、より大きな管理権を主張した。ストーンニーによると、「コミュニティでのケーブル使用のために新たな先例をつくれ、というカナダ中からの市民の圧力にもかかわらず、CRTC は業界側についた」（Stoney 1971-1972, P.10）。

ノルマンディンのコミュニティ・テレビと CRTC の決定

短い歴史だったが、サンダー・ベイ・プロジェクトはフォーゴ島モデルがビデオでも可能であることを実証した点で、コミュニティ・テレビにとって画期的な事件だった。ケーブルテレ

ビのパブリック・アクセス番組において、「変革への挑戦」の支援を受けた他の先駆的プロジェクトは、サンダー・ベイでの失敗を教訓とした。その中で最も成功した例が、ケベック州のサン・ジョン湖地帯にあるノルマンディンで始まった。

ノルマンディンのコミュニティ・テレビ・プロジェクトは、サンダー・ベイより協力的なケーブル経営者と行政にめぐまれたし、また学校区がアクセス・チャンネルについてのかなりの責任を負ってくれた。3つの村からなる一学区の人口の10%が、実際にコミュニティ・テレビに関わるようになった。ノルマンディン計画の重要な特徴は、コミュニティ・テレビを個々の家庭でバラバラに見るのではなく、集会場でグループ視聴をするという点であった。「変革への挑戦」から派遣されたコーディネーターは「コミュニティ・テレビは、作品そのものではなく、制作のプロセスが重要であり、グループで作っていくほうがうまくいく」と強調した（Gillespie 1975, p.48）。

サンダー・ベイとノルマンディンの実験をふまえて、1971年のCRTC公聴会では、パブリック・アクセスの将来について討議された。その結果CRTCは、アクセス・チャンネルはケーブルテレビの発展にとって必要不可欠である、と強く要請する声明を発表した（1971年7月16日）。

CRTCは、番組への市民参加について2つの原則を承認した。第一に、今では地域制作（local origination）として知られているが、ケーブル会社のスタッフが訓練・監督するコーディネーターが、地域の活動をとりあげるということである。第二は、多くの個人や団体による直接的参加のための仕組みをつくるということ

である。これによって、1971年以降、カナダにおいてコミュニティ・テレビの概念は制度化されるようになった。フォーゴ島とモントリオールのスラム街の経験から、サンダー・ベイとノルマンディンへとつながる「変革への挑戦」プロジェクトは全盛期を迎えたのである。

しかし一方で、「変革への挑戦」によって開拓された市民のフィルム／ビデオ使用という実験がコミュニティ・テレビを現実化したものといえるのか、と疑問を投げかける者もいた。サンダー・ベイの例は、ケーブル産業界の反対がいかにコミュニティ・テレビの力を阻害するかを明らかにした。パブリック・アクセスが根を下ろした地域では、ケーブルテレビの企業적性質そのものが、コミュニティを組織する上で問題だった。また「変革への挑戦」は貧しい人々のニーズに応えようとたたかっていたのだが、ケーブルテレビは加入に費用が要るので、地上波テレビに比べると普遍的なメディアとは言えなかった。

「変革への挑戦」の中のさまざまな傾向

グウィン（Gwyn）は、テレビというものの自体が、「変革への挑戦」が育成しようとしてきた双方向のコミュニケーションを掘り崩す可能性があるとし唆した。

1人でリビングに座り、小さな画面を見ることは、視聴者を一つにまとめるというよりも、孤立させてしまうかもしれない。いくつかのグループが発見したように、コミュニティによってつくられたテープやフィルムは、教会の地下や村のホールで公開されたほうが、しばしばより効果的である（Gwyn 1975, p.417）。

つまり、ノルマンディンのような“グループ視聴”の方法が、もしかするとテレビ視聴の個人的性質を克服するかもしれないと思わせた。

グウィンは、「変革への挑戦」の支援を受けたいいくつかの事業、特に都市中心部の事業では、パブリックな表現から個人的な表現へと重心が移ったことを指摘している。たとえば、モンリオールのメディア資料センターであるビデオグラフ（Vidéographe）とバンクーバー・メトロ・メディア（Vancouver Metro Media）では、新しい世代のビデオ・アーティストが、ビデオ活動家といっしょに行動していた。そこでは新たなコミュニケーション機器がもたらす形に関心がめばえるのは当然であり、ビデオの制作プロセスよりも、むしろ出来上がった作品に重点が置かれるようになった。グウィンは、「個人がアイデンティティを強調するのと同時に、フィルムとビデオテープもまた自己主張する。そして集会的な主張よりも個人の主張が強まっていくなかで、コミュニティの発展という目標が失われてしまう可能性がある」（同書、p.417）と考えた。

「変革への挑戦」のそもそもの目的は、社会問題に取り組むさいに政府－市民間の対話を育むため、まずフィルムを、次にビデオとケーブルテレビを利用することだった。コミュニケーションの向上によって、カナダ政府が提供する政策やサービスの仕組みが改善されるに違いないと考えられていた。さらに実際のアプローチを越えて、この新たなコミュニケーションの水路が、いかにして現代の生活を変革しうるか、と遠大な構想を立てる者もいた。ビデオとケーブル技術の魔法に深い感銘を受け、またマーシャル・マクルーハンの書物にも影響されて、彼らは新たなコミュニケーション・テクノロジー

はバラバラになった社会を再統合し、近代の社会的・精神的な病理を癒すための道具だと考えた。

しかしボイス・リチャードソンは、そのような期待で「変革への挑戦」を評価することは、人々を助けるためのプログラムが、逆に支援の対象である人々にとっては反対の作用を及ぼすのではないかと述べた。

これらすべての活動の前提は、私たちの社会の根本的な問題であるコミュニケーションの欠如だった。これは支配層が好きな神話の1つである。すなわち、私たちの社会的・政治的構造に何も悪い点はなく、ただ、グループ間のコミュニケーションが欠如しているだけなのだ、と（Francis Spiller Associates 1983, p.6）。

「変革への挑戦」に参加しているオルガナイザーの多くは、コミュニティ・テレビは伝統的な大衆動員の様式に代わるものであり、新しい電子メディアは社会構造の根本的な変革がなくても社会の結びつきを強めることができる、という信念をもっていた。ボニー・クラインは、「ビデオ装置は、誰もいないところでは何のダイナミズムも生みださない。つまり、活動や構想を生みだすわけではない。ビデオを使う人々にかかっているのだ」（Gliespie 1975, p.151）と警告している。

テレビワゴンによってモンリオールの貧しい人々を組織化するパラレル・インスティテュートのような活動家たちは、社会的な異議申し立てや対抗の手段として、また福祉国家の強化ではなく、その変革の手段として、ポータパックを利用した。カナダの多くの地域では、急進的な団体が、コミュニティのケーブル・チャン

ネルへ直接に参加する権利を要求し、ケーブル・チャンネル運営を独占しようと要求する例もあった。

「変革への挑戦」の中のさまざまな傾向と緊張は、アメリカでのパブリック・アクセス運動においても表面化していた。『変えられないもの』の時代から、フィルム対ビデオの議論や、ビデオ・アートが出現するまでの「変革への挑戦」の歴史は、個人的表現と集合的表現との間の葛藤が、未解決であることを示していた。

1975年に終了した「変革への挑戦」プログラムには、マクルーハン流自由主義と左翼という相容れない命題が、落ち着いた様子で併存していた。カナダにおけるパブリック・フォーラムとしてのコミュニティ・テレビの実験は、とうてい確かなものとは言えなかった。ヘノートは1972年初めに、「誰が番組づくりをコントロールするのかという問題、また、コミュニティのすべての成員のメディアへのアクセス権や、その資金調達法について誰が保証するのか、という問題はまだ解決していない」（Hénaut 1971-1972, p.7）と記している。

ジョージ・ストーニーが指導的役割を担ったアメリカのコミュニティ・テレビ運動やパブリック・アクセスについても同様だった。「変革への挑戦」が取り組もうとした社会的病理は、決してカナダに限られたものではなかった。コミュニティ・テレビ初期の擁護者であり歴史家でもあるガレスピー（Gillespie）は、フォーク島は北米大陸のどこにでもある、周囲から隔絶された地域を象徴する小宇宙だ、と考えている。「この状況は、アパラチア地方、無数のスラム街、南部小作地帯、出稼ぎ労働者のキャンプにおける状況とよく似たものなのだ」（Gillespie 1975, p.25）。

では、カナダの「変革への挑戦」という革新的制度は、アメリカに固有の政治的伝統やコミュニケーション・システムの流れにも通じるのだろうか？

オルタネート・メディア・センターと ゲリラ・テレビ

ジョージ・ストーニーは1970年にアメリカに戻り、ニューヨーク大学映画テレビ学科の学科長に就任した。1971年、新しいコミュニケーション技術を使って市民参加を保証するという目標のもとに、彼はニューヨーク大学にオルタネート・メディア・センター（Alternate Media Center: AMC）を創設した。ストーニーは、以前はNFBで秘書として働いていたカナダ人のレッド・バーンズ（Red Burns）と結婚し、共同でAMCを設立した。ストーニーがパブリック・コミュニケーションのオルガナイザーとして抜きん出ているとすれば、バーンズはケーブル経営者層や財団幹部との交渉の達人ということができた。彼女はジョン＆メアリー・R・マークル財団を説得し、財団は着手金として3年で25万ドルの助成をした。後にAMCが発行したパンフレットには、この財団の資金援助の目的が以下のように記されている。

新たなテクノロジーが生活に入り込んできたことで、ますます混乱してきた人々を訓練・教育するために。これらの情報資源管理の基礎を提供するために。……そして、多様な集団の間でのコミュニケーションを活性化するために（Alternate Media Center n.d., p.2）。

AMCの設立当初の計画は、地域の素人の発

信者、つまり一般市民によるケーブル技術の利用を推進することだった。6年間、AMCはアメリカでパブリック・アクセスに興味をもつさまざまな人たちのコミュニティ・テレビ運動の中心だった。ニューヨーク、グリニッジ・ビレッジのブリーカー通りにある映画館の上にある事務所は、国中のパブリック・アクセス開拓者、実験的ビデオ集団（collectives）、教育専門家、都市計画家、国の政策担当者のための集会場となった。ここでは、経験と記録が共有され、ケーブルテレビを利用して市民の足場を築く戦略が開発された。

AMCは、さまざまな活動領域でのイニシアティブの中核だった。デモテープが国中に配布された。センターのインターンたちは、その後、アメリカ中でアクセス・センター設立に貢献するようになった。作品や技術的支援をするほかに、AMCは政策立案にまで足を踏み入れた。地域レベルでは、AMCは早くも1971年に、ニューヨークにおけるケーブル許認可とコミュニティ・チャンネルの導入をめぐるたたかいに巻き込まれた。多くの人々は、このたたかいをアメリカにおけるケーブルテレビでのパブリック・アクセス成否の指標とみなした。

アクセス・チャンネルを連邦レベルで制度化するため、ストーニーとバーンズは、一匹狼で知られる連邦通信委員会（FCC）委員のニコラス・ジョンソン（Nicholas Johnson）と協力してキャンペーンを進めた。パブリック・アクセス運動を先導するうえで、カナダ固有の文化やコミュニケーション状況の中で発展した「変革への挑戦」のモデルを、そのままAMCが模倣することは不可能だった。国家主導のパブリック・コミュニケーション制度というイギリス的伝統によるカナダのやりかたは、アメリカでは

通用しなかった。

その結果、アメリカのコミュニティ・テレビ運動は、2つの民間の支援に依存したものにならざるをえなかった。第一に、公共テレビのようなコミュニティ・テレビは、実験的番組や住民の政策提案に資金を提供するマールなどの民間財団に依存していた。第二に、コミュニティ・テレビの最終的な運命は、かなりの程度ケーブルテレビ産業との関係にかかっていた。そのため、ケーブルテレビの成長を徐々に支配しはじめていたエンターテインメント産業での経験と、多重システム経営者だった知識とを生かして、バーンズはAMCの共同ディレクターになった。

ケーブル vs 地上波のたたかい

1970年代の初期には、ケーブル産業はさまざまな理由からコミュニティ・テレビを支援することになった。スパークス（Sparkes）は、アメリカのケーブルテレビには歴史的に「多くの異なるプレイヤーが現れ、提携の相手をめまぐるしく変えながら進化してきた」（Sparkes 1985, p.16）と明言した。

地域にテレビ局がないとか、山地などによる受信障害に対して、小規模コミュニティに電波を送るために、1948年、同軸ケーブルが使われはじめた。ケーブルテレビは地域の事業主によって経営されていたが、その事業主はたいいてい電気製品の販売業者であり、電波を共同受信するタワー（共聴施設）を建設した人だった。同軸ケーブルは、これら「コミュニティ・アンテナ」と地域の家庭とを適当な料金でつないだ。これが、コミュニティ・アンテナ・テレビ（CATV）の誕生だった。1952年までに、およそ

70のケーブル・システムが約14,000人にサービスを提供し、10年後には800システム、85万人の加入者になった。1960年代には、高層ビルによる受信障害問題を抱えていたニューヨークやサンフランシスコのような都市部にも、ケーブルが普及した。初期の段階では、CATVは番組内容と関係なく伝送サービス業であり、一般的な遠距離通信業だとみなされた。

地上波の経営者たちは当初、市場拡大の手段としての新しいメディアを歓迎していた。しかし、発展の第二段階において、CATVは地上波ネットワークとの競争に直面した。マイクロ波伝送により、ケーブル・システムは全国の独立テレビ局の番組を送信することが可能になったためである。

また、ケーブル経営者は、自らの番組をつくる能力も身につけていった。チャンネルの収容力は増加した。伝送という補完的サービスから脱皮し、堂々たるメディアへと進化したCATVは、「ケーブルテレビ」になった。3大ネットワークは、結果的に視聴者と広告収入を失うことを恐れはじめた。ケーブル技術が、テレビ、衛星、コンピュータ技術を統合し、番組、情報、データ伝送サービスをまとめて提供するようになる、というテレビ史上先例のない第三段階についての推測が始まっていた。ケーブルテレビが地上波テレビの経営基盤を崩すことを懸念した既成ネットワークは、連邦の保護によってケーブルテレビに圧力をかけようと、全米放送事業者協会（NAB）を利用した。

では、3大ネットワークは、その圧倒的な地位を維持することができただろうか？ 1927年のラジオ法、および1934年のコミュニケーション法が、放送局は地域のメディアであるとして定義しているにもかかわらず、ラジオは全国的

な地上波ネットワークのコントロール下におかれるようになっていた。ソーベル（Sobel）は、テレビがラジオだけでなく、新聞や映画から生まれたにもかかわらず、いかにラジオのネットワーク構造に縛られているかを強調した。

テレビの開拓者たちには、「試行錯誤」という草創期がなかった。テレビは最初から巨人たちのための領域だった。テレビの創生には政府が存在したため、自由な企業活動の期間もなかった。他のメディアはそれぞれ、ある程度自由な企業活動の経験をもっていたが、テレビ産業の進化には、それがほとんどなかったのである（Sobel 1986, p.334）。

テレビ界の保守派、NBC、CBS、ABCは、ニューヨークに本拠をかまえ、東部エスタブリッシュメントおよび民主、共和両党の自由主義陣営との強いつながりがあった。たとえば、ケーブルテレビの発展史上、重要な時期であった1963年から68年まで大統領を務めたリンドン・B・ジョンソン（Lyndon B. Johnson）は、CBS系列9社の持ち株を支配していた。ジョンソン政権期、ケーブルの都市への浸透と放送業者のロビー活動により、FCCは本来の不干渉主義の方針を転換し、ケーブルテレビに対する広範囲な支配権を主張するようになった。ドリューク（DeLuc）は、ケーブルテレビの脅威に対して、この時期の連邦の規制政策がいかに放送市場における地上波ネットワークの既得権を守ったかを示した（DeLuc 1973）。

1966年の政策決定の際、FCCはケーブルテレビに対する支配権を拡大し、全国の100大市場でケーブルに対する規制を強めた。これは、地上波テレビ視聴者の87%が住む全国の主要都市

で、ケーブルの成長を事実上止めることを意味していた（Hollins 1984）。さらにネットワーク側は、ケーブルテレビがネットワークの番組を再送信することは著作権の侵害にあたる、と主張した。ケーブルという新しいメディアに反対するキャンペーンには、巨大電話会社・AT&Tや映画産業も参加した。

アメリカの商業放送の未来をかけた地上波 vs. ケーブルの苦しいたたかいの中で、ケーブル産業による初期のパブリック・アクセス支援が実現した。1966年の FCC 決定によってケーブルテレビの拡大は実質的に凍結され、この状況は1972年まで続いた。ケーブル産業は、ニクソンの大統領当選がケーブルの成長にとって政治的に好ましい環境をもたらすだろうと期待していた。その間1968年から72年にかけて、FCC は放送政策の現状とケーブル規制のための包括的な見直しを行った。

AMC（オルタナート・メディア・センター） とケーブル産業の連合

地上波ネットワークは既得権を持っていたが、やはりケーブルテレビの本質的な利点を考え直す必要があった。電波どうしが干渉しあうという地上波の性質は、一つの区域での周波数を制限したが、ケーブルの束を通じて伝送するケーブルテレビには、そのような制約がなかった。地上波テレビに比べ、ケーブルテレビは豊富なチャンネルとサービスを提供できる可能性をもっていた。

アメリカ合衆国よりも早くからケーブルテレビが普及していたカナダの政策アナリストであるキャロン（Caron）とテイラー（Taylor）は、「一般通信事業者でもなく放送事業者でもない、

しかし双方の特徴をそなえた混合体であるシステムを、どのように定義するか」という根本的な問題を提起した（Caron and Taylor 1985, p.50）。ケーブルは、自らの番組をつくりケーブルテレビで放送することで、放送機能を果たしたが、他方で電気通信サービスを行うという特徴もあった。つまり、ケーブルはネットワークの番組を再送信し、個人情報もエンターテインメントも同時に伝送できて、広告主からではなくケーブル加入者から料金を徴収した。キャロンとテイラーは、以下のように強調した。

「放送対通信」という二分法は、決して概念上の難題にとどまらず、重要な実践的意味が生まれてくる。放送は、途方もなくお金のかかる制作システムに依存しており、制作設備へのアクセスを制限している。……通信（電信、電話）はより安価にアクセスでき、受信することができる（同書, p.50）。

別の政策アナリストは、ケーブルは、通信よりも印刷メディアにより似ていることを示唆している。たとえばシュミット（Schmidt）は、「実際、物質的、経済的、法的な意味でのケーブルと伝統的放送の違いはあまりに大きく、アクセスという点を考慮すれば、ケーブルは新聞により似ているように思える」（Schmidt 1976, p.200）としている。

1960年代半ばから70年代ははじめにかけての冒険的な時代に、ケーブル産業はその地位を確立し、放送ネットワークの強い抵抗にもかかわらず、その将来的成長を海図に記そうと奮闘した。NAB はケーブルを、「無料のテレビ」——直接料金を支払うことなく手に入る大衆文化の指導的装置——に対する「金目当ての脅威」と

特徴づけた。これに対してケーブル産業は、公共サービスでの自分たちの実績を指摘した。

バージニア州デール市の青年商工会議所は、1968年から70年にかけてフルタイムのパブリック・アクセス・チャンネルを運営していた。そのチャンネルに広告はなかった。その協議会は、13のコミュニティ組織の代表者で構成されていた。フォード財団のベンチャー事業に関する「ランド（RAND）報告」は、そのチャンネルが「アメリカ合衆国において初めての、コミュニティ運営型の閉回路テレビチャンネル」であると指摘している（Gillespie 1975, p.36）。さらに、このようなパブリック・アクセス・チャンネルをもつケーブルテレビは、“社会的に責任あるメディア”であると位置づけた。パブリック・アクセス運動が、ケーブル産業の正統性をめぐる戦いの味方になったのである。

テレプロンプター社のアーヴィング・カーン（Irving Kahn）のようなケーブル産業の主要リーダーがパブリック・アクセスを支援することは、利他主義であることはもちろんだが、結局は自己利益となることでもあった。AMCとケーブル産業は、地上波や他の既存メディアの圧力によってケーブルテレビの未来があやぶまれていた時には、当然のパートナーだった。FCCが放送政策見直しの最終段階で、ケーブルテレビに関する新たな規則を整えようとしていた1971年には、AMCはすでに市民権を得ていた。大事な局面では、ケーブル産業とコミュニティ・テレビ運動の利害は一致することから、AMCの活動はいっそう活発になった。

急進的ビデオ運動と『ラディカル・ソフトウェア』

パブリック・アクセスの発展に影響を与える

別の勢力が、ケーブル産業と既存制度の外から生まれてきた。1960年代後半から70年代はじめにかけての急進的ビデオ集団（collectives）である。レインダンス（Raindance）、ビデオフリークス（Videofrecks）、ピープルズ・コミュニケーション・ネットワーク（Peoples' Communication Network）、ビデオ・フリー・アメリカ（Video Free America）、アント・ファーム（Ant Farm）、グローバル・ビレッジ（Global Village）、メーデー・コレクティブ（May Day Collective）などのグループは、コミュニティ・テレビ運動をユートピア的に推進する力になった。

こうしたビデオ集団は、1960年代の自由言論運動³⁾、公民権運動、反戦運動などから生まれてきた。彼らはカウンター・カルチャーを発展させていくために、新たなコミュニケーション技術に、かつてのアングラ出版のような役割を担わせようとした。ソニーのポータパックが発表された当時、およそ500のアングラ新聞が200万部も発行されていた。オフセット印刷技術によるこれらの新聞は、新左翼の通信社である解放ニュース社（Liberation News Service）や、映画集団ニューズリール（Newsreel）、それに全国オルタネート・メディアなどのネットワーク活動に支えられていた。アングラ出版は、新左翼のもっとも重要な教育的、組織的手段であった（Peck 1985）。

『ラディカル・ソフトウェア *Radical Software*』はビデオ集団の機関誌であるが、アングラ出版の産物でもある。1970年から74年にかけて不定期に刊行されたこの雑誌は、マーシャル・マクルーハンの元学生であり、フォーダム大学の研究助手だったポール・ライアン（Paul Ryan）らによる熱狂的ビデオ集団レインダンス社から

出版された。Raindance というグループの名前は、エコロジー運動との親和性を示唆するものであり、また、R&D（研究開発 research and development）の洒落でもあった（ちなみに、ランド・コーポレーションの RAND は R&D に由来する）。共同設立者のマイケル・シャンバーグ（Michael Shamberg）によれば、「レインダンスの本来の目的と理念は、生まれてまだ1年足らずのポータブルビデオの可能性について探究することであり、メディアに焦点を絞り、オルタナート文化のシンクタンクとして広く機能させることだった」（Shamberg 1971, p.37）。

大判の『ラディカル・ソフトウェア』は挿絵や写真で埋め尽くされ、オルタナート・メディア運動の政治的・文化的潮流のすべてをカバーしていた。実践的レベルでは、政治的道具としてのビデオ利用に関する記事、「変革への挑戦」に関する報告、そしてアメリカ中のコミュニティ・ビデオ・プロジェクトの説明などが掲載された。ある号の特集では、ブラック・パンサー党⁴の指導者であり、アルジェリアに亡命中のエルドリッジ・クリーバー（Eldridge Cleaver）からの、中国への旅を記録するためのビデオ装置を求める訴えをとりあげた。

理論的なレベルでは、『ラディカル・ソフトウェア』は、新しいビデオ技術の潜在的な意義を明らかにするため、マーシャル・マクルーハンやバックミンスター・フラウ（Buckminster Fuller）、グレゴリー・ベイトソン（Gregory Bateson）らの著作を援用した。たとえばサイバネティックス（人口頭脳）と東洋哲学を関連づけたり、電子幼稚園やダンスや、バイオフィードバック・セラピー（生体自己制御療法）におけるビデオ利用を促進したり、高度コミュニケーション技術にドラッグやロックといったサ

ブカルチャーを応用するというような、さまざまな試みが紹介された。

こうして『ラディカル・ソフトウェア』の発行は、ソニー・ポータパックの改良に関する記事や、アクセス・ネットワークに関する情報や、ビデオを通じた自己発見のプロセス（ライアンの用語では「抱擁 infolding」）についてのライアン自身の回顧など、高度に専門的な記事をもカバーしていた。新しいコミュニケーション技術の革新的な利用（ラディカル・ソフトウェア）は、人間の意識や社会関係をも変革できるという信念が、さまざまな理論や実践を結びつけたのである。

『ラディカル・ソフトウェア』の核心は、カウンター・カルチャーをひとつの対抗テクノロジーにまで拡張しようとする「ビデオフリークス」の計画を示すことだった。その精神は、新左翼の反テクノロジー的偏見を批判し、最新のテクノロジーや科学の革命的採用を求めた無署名論文、「革命的工学——対抗テクノロジーに向けて Revolutionary Engineering: Towards a Counter-Technology」（1971年夏季号）に表現されていた。ブルジョアの科学やテクノロジーへの反逆者たちは、他方で高度な技術的共同体を組織し、新たな社会秩序を創りあげる上で中心的役割を果たした。この著者は「アメリカが次の10年ほどで経験するかもしれない急速な社会変革の中で、物質文明の改革や脱集権化、脱都市化などにとって、ビデオのもつ可能性こそ決定的に重要だと考えられようになるだろう」（p.12）として、多くのビデオ集団にユートピア的な展望と影響を与えた。

シャンバーグのオルタナティブ・メディア運動

タイム・ライフの元記者であり、レインダンスの創設者の一人であるマイケル・シャンバーグは、1971年に刊行された『ゲリラ・テレビ *Guerrilla Television*』（『ラディカル・ソフトウェア』の特別版）で、コミュニケーション技術による社会変革の道筋を明解に示した。『ゲリラ・テレビ』はオルタナティブ・メディア運動の名作であり、ビデオ集団の経験と哲学を統合したすぐれた作品だった。シャンバーグが呼ぶところの「メタ・マニュアル」は、ビデオ技術の実践的ガイドとしても、政治的プログラムとしても、また今後の哲学的な指針としての役割をも同時に果たしたのである。

『ゲリラ・テレビ』は、テクノロジー、とりわけコミュニケーション技術が社会の特徴を決定する、と断定した。西洋社会は、印刷文化から非印刷文化へと進化してきた。27歳のシャンバーグは、子どもの頃はテレビ漬けだった言う。彼の見解では、テレビは子どもたちの成長において、もっとも影響力のあるメディアである。テレビは、第2次世界大戦以降のコミュニケーション技術における革命の中心だった（現在ではコンピュータや通信衛星、ビデオも含まれる）。テレビ革命は、アメリカ史における新時代、シャンバーグの言葉では「メディア・アメリカ」時代の到来を告げるものであった。シャンバーグは「情報社会」の概念を先取りしつつ、アメリカ人の生活全体にわたって、電子情報が首位につくことによって、「作品そのものから制作プロセスへの」根本的な移行が起こったと主張した。これは、社会変革はコミュニケーション手段の変化によって起こる、という理

論によるものである。

「メタ・マニュアル」の目的は、広い意味では現代の情報環境を保障し、具体的には「メディア・アメリカ時代に生き残り、力を生み出すため」ポータブルビデオシステムの無制限の保障を提案することだと、シャンバーグは言う（Shamberg 1971, p.2）。彼はアメリカの運命をテレビの未来と結びつけた。彼は、地上波テレビ（商業放送・公共放送の双方）を、本質的に一面的・権威主義的であると批判した。ポータブルビデオとケーブルテレビによって放送の分権化と市民参加が進み、テレビの商業利用と公共的利用との間の「メディア生態系のバランス」回復が可能になったのだから（同書, p.9）、ビデオとケーブル技術が融合すれば、解放のために役立つ新たな「ゲリラ・テレビ」が生まれるだろうと提案した。ケーブルと地上波放送とを対比し、とりわけケーブルの多チャンネル性と双方向性を強調する。

シャンバーグはケーブルの潜在能力を、双方向の情報ライフラインという偉大な公益事業だと絶賛した。はじめて、テレビが民衆の道具になる可能性が現れたのだ。地域密着の番組づくりによってビデオ開拓者たちはより多くの視聴者を得、また一般市民は自らのものの見方や感性を広く表現することが可能になった。シャンバーグは、ポール・ライアン、ジョージ・ストーニー、レッド・バーンズらによって提案されたさまざまなシナリオを列挙した。たとえば複数の都市の市民が同時にビデオを利用して行う討論会（electronic town meeting）、情報交換システム、ビデオ・データバンクなどである。さらには、ラルフ・リー・スミス（Ralph Lee Smith）が広めた用語「有線ネットワーク国家（wired nation）」（Smith 1970）の改良版を実践

するために、ケーブル・システム同士をマイクロ波もしくは衛星によってリンクさせることも可能だった。シャンバーグは、ケーブル・システムにおけるパブリック・チャンネルを守るたたかひに加わるようメディア活動家たちに呼びかけ、勝利にいたる幾多の戦略と戦術を提案した（Shamberg 1971）。

シャンバーグは、メディア活動家にとってビデオ技術は、市民と産業双方の支援を獲得するうえでの切り札である、と示唆した。ビデオ集団は、昔ながらの放送概念に縛られたケーブル経営者たちに、ケーブルテレビに適した新しい番組制作のありかたを教育した。「『ゲリラ・テレビ』は、テクノロジーの評価と利用法を示すことで、発展途上のケーブル・システムに貢献できた」（同書、p.79）とシャンバーグは記している。

「ゲリラ・テレビ」という急進的なレトリックを使ったものの、シャンバーグ自身は新左翼から距離をおいた。彼の本は、地下活動や暴力活動ではなく情報技術の開かれた利用を擁護しているものであり、筋金入りの革命論者たちを失望させるだろうと警告した。「真のサイバネティック・ゲリラ闘争とはコミュニケーション回路の再構築であり、既存回路の争奪戦ではない」（同書、p.29）。

シャンバーグは、ブラック・パンサー党と民主社会のための学生連合⁵⁾の対抗的戦術について、批判的なエピソードを記している。現代の情報環境は「本質的にポスト政治主義」だと特徴づけ、新左翼の反テクノロジー主義を叱責した（同書、p.29）。彼は言う。「サイバネティクス文化の時代に、権力はコンピュータのプリントアウトから生まれるのであり、銃身から生まれるのではない」（同書、p.2）。ビデオ集団と

オルタナート・メディア運動の歴史的使命は、メディア・アメリカ時代の発達したコミュニケーションにふさわしい「基盤的なソフトウェア」を設計することだった。シャンバーグは、「もし人々が情報ツールを使いこなせるようになれば、情報技術がもつ潜在能力はアメリカの民主主義を復活させうる」（同書、p.30）と強調した。アームストロングによればこうである。

急進的政治主義の伝統どころかどんな伝統も持っていなかったため、ビデオは、エイゼンシュタインやゴダール（Godard）よりもマクルーハンに追随するメディア活動家たちを惹きつけた。ある階級が他の階級を打倒する道具としてメディアをみるかわりに、ビデオ活動家たちは、人々を集める手段としてメディアをみていた。流れであり、一体化であり、融合であるという電子メディアそのものの性質に導かれて、人々はコミュニケーションに参加する、というマクルーハンの信念と、それは一緒だった（Armstrong 1981, p.70）。

マクルーハンとシャンバーグ

『ゲリラ・テレビ』は、マーシャル・マクルーハンの思想にかなりの影響を受けていた。ポール・ライアンは、フォードム大学でマクルーハンに師事していた。マイケル・シャンバーグはライアンからも、また「メディアはメッセージである」という共通のスローガンだった頃の文化環境からも、マクルーハンの世界観を身につけた。ポータパックの開発と、それに続くレイダックスなどのビデオ集団の設立は、マクルーハンの名声と人望が高まる頃と同じ時期だった。マクルーハンの構想は本国カナダでも浸透していた。しかし「変革への挑戦」関係者のな

かには、新たなコミュニケーション技術を政治的動員と社会変革のための道具ではなく、それに代わるものだというマクルーハンの考え方を批判する者もいた。

マクルーハンはハロルド・イニスとは違い、結局カナダではなくアメリカにおいて、協力的な環境を創りだした。ジトロームが指摘したように、マクルーハンのコミュニケーション理論家としてのキャリアにとって、アメリカ人の援助は重要だった（Czitrom 1982）。たとえば、フォード財団は1953年から55年まで、マクルーハンが指導したトロント大学の文化・コミュニケーションに関する学際的研究セミナーのスポンサーとなった。マクルーハンの名を知らしめた1964年刊行の『メディア論——人間拡張の諸相』は、もともとマスメディアの効果についての教科書として、アメリカ教育管理事務所（USOE）に執筆を依頼されたものだった。マクルーハンは、テクノロジーやコミュニケーション産業によるアメリカ支配に対して批判的なイニスの立場と決別した。それどころかマクルーハンの思想では、まさに批判的思考概念そのものが、過度に合理的で分析的な、そして今や時代遅れの印刷文化とつながっていたのである。

マクルーハンは印刷メディアを、テレビが典型である“クール”で低解像度の電子メディアと対比した。後者は、視聴者のすべての感覚の深い参加を要求する。このより高いレベルへの参加は、近代的人間の疎外を終焉させ、現代文明が部族状態に復興することを約束する、とマクルーハンは主張した。ケアリー（Carey）の言葉では、マクルーハンは電子メディアの救済力をたたえる「テクノロジーの詩人」になったのである（Carey 1968, p.303）。

社会学的というよりも生物学的な彼のアプローチでは、コミュニケーション技術の発展における政治・経済的な決定要因はほとんど考慮されなかった。アメリカ商業放送への事実上の賛歌である『メディア論』の、テレビに関する章のなかで、マクルーハンは「アメリカ人の無知を、高度な知的洗練へと変えるテレビ・モザイクの力」と記している（McLuhan 1964, p.282）。ジトロームは、「彼のテレビへの賞賛が、いかにたやすくメディア支配企業の利益を守ることになったか」を強調した（Czitrom 1982, pp.181-182）。マクルーハンはメディア意識の拡張のために、率直に電子メディアを奨励したのだが、「彼は、アメリカのコミュニケーション産業とその広告主の現状を正当化したことによって、不朽の名を残すことになるかもしれない」と評価された（同書, p.148）。

このように、マイケル・シャンバーグの『ゲリラ・テレビ』は、1960年代のラディカリズムをマクルーハンの思想に結びつけるという、一見不可能とも思える課題を引き受けたのである。アームストロングは、新しいテクノロジーに夢中になっているシャンバーグや他のビデオ・アーティストたちは、マクルーハンほどの還元主義者ではなく、メディアがすべてのメッセージだとは信じていなかった、と言う（Armstrong 1981）。それは、ヤングロード党⁶⁾、アメリカインディアン、その他の公民権を剥奪されたグループのためにテレビを利用するという彼らの態度に反映されていた。

しかし政治的急進派とは違って、ビデオ先駆者たちにとって重要だったのは、ストライキやシットイン、デモ行進などが、主としてカメラにとって

ナマの素材であるということだった。ビデオ活動家たちにとって政治行動それ自体はほとんど意味をもたず、もっとも価値があるのはメディアを通して伝達できるシンボル、マクルーハンの言葉では「電子ドラマ」としての政治行動だった（同書、p.73）。

テクノロジーに対する姿勢が正反対であるマクルーハンと新左翼、さらにこれらに対するシャンバーグとの関係は複雑だった。ビデオ集団の多くのメンバーは、学生の急進主義者を見込みのないラッドライト⁷⁾とみなしていた。新左翼の反テクノロジー的な偏見は、マリオ・サビオ（Mario Savio）が「機械」を停止させよと要求した、1964年のバークレー言論自由運動に典型的に示された（Wolin & Schaar 1970）。

「機械」とは、カルフォルニア大学学長クラーク・カー（Clark Kerr）が提唱した、産業と国家のニーズに奉仕するテクノクラシー大学構想を指していた。ハイテクノロジー～政治的・文化的抑圧～産軍複合体というサビオの連想は、ベトナム戦争に反対していた新左翼に圧倒的に支持された。左派マクルーハン主義とでもいべきものの表現である『ゲリラ・テレビ』は、数々の矛盾を孕んでいた。それでも、マイケル・シャンバーグやビデオ集団の他のメンバーたちは、1970年代初頭のケーブルテレビにおけるパブリック・アクセス運動のプレイヤーとして、影響力があった。『ゲリラ・テレビ』は、ボイル（Boyle）によれば「パブリック・アクセス運動にひとつのマニフェストと名前を与えた、独創的な本だった」（Boyle 1986, p.2）。ボイルは、ビデオとケーブルを統合するというシャンバーグの願望を、以下のように記している。

60年代半ばの1/2インチ、モノクロのポータブルビデオの出現によって、企業支配とスタジオでの限られた制作条件からテレビを解放し、これを人々に渡すことが約束された。ホイットマン流民主主義の思考や意見も、ケーブルテレビを使えば、地上波（ブロードキャスト）ほどではないが地域での限られた放送（ナローキャスト）ができるようになった。ちょうどオフセット印刷とコピー機の開発がアングラ出版の出現につながったように、ポータブルビデオの誕生はケーブルテレビの発展と対になって、ゲリラ・テレビの新時代をリードしたのである（同書、p.2）。

マイケル・シャンバーグとジョージ・ストーニーは奇妙な仲間だった。ストーニーはニューディール期の経験や「変革への挑戦」への参加によって、またより若い世代のシャンバーグは意識改革・社会変革のための力として放送技術を使ったことで、それぞれコミュニティ・テレビの構想を生みだした。AMCはニューヨーク大学にあって一流財団の支援を受けており、かたや急進的ビデオ集団は新左翼の技術信仰的な分派であったが、ともにアングラ出版の精神を共有していた。

そのスタイルと中身は非常に違っていたにもかかわらず、シャンバーグとストーニーはともに、人々のコミュニケーションと社会変革にとって、ポータブルビデオとケーブルテレビが大きな可能性をもつ資源であると考えていた。この共通項によって、パブリック・アクセスに関する双方の課題が結びついたのである。

では、コミュニティ・テレビに対するこの最初の衝撃は、1970年代初頭の固有の条件とイニシアティブによる一時的な現象なのか、それともアメリカの電気通信に確固とした足場を築い

たのだろうか？

訳注

- 1) マイアミ・ヘラルド対トルニーロ事件 (*Miami Herald Publishing Co. v. Tornillo*) = マイアミ・ヘラルド紙に批判された教員組合委員長トルニーロが求めた反論掲載要求は、フロリダ州最高裁で支持されたが、連邦最高裁では認められなかった。
- 2) 社会主義労働者党 (Socialist Workers' Party) = 1938年トロツキーの第4インターナショナル結成への呼びかけに応じて米国で創設された政党。
- 3) 自由言論運動 (Free Speech Movement) = 1964年9月カリフォルニア大学バークレー校で起こった反体制運動。60年代の米国全体の反体制学生運動の口火となった。
- 4) ブラック・パンサー党 (Black Panther Party) = 1966年結成。黒人解放運動の急進的結社。
- 5) 民主社会のための学生連合 (Students for a Democratic Society : SDS) = 1960年代に活動した新左翼学生の政治組織。ベトナム反戦運動の中核として活動。
- 6) ヤングロード党 (Young Lords) = 米国におけるラテンアメリカ系市民の政治・経済力の向上を求めるスペイン語系米人の急進団体。
- 7) ラッドライト (Luddites) = 19世紀英国産業革命期に機械破壊の暴動を起こした職工団員。

文献

- Armstrong, D., 1981, *A Trumpet to Arms: Alternative Media in America*, Boston: South End Press.
- Barron, J. A., 1972, "Access to the Press: A New Concept of the First Amendment," in M. C. Emery and T. C. Symthe (eds.), *Readings in Mass Communication*, Dubuque, IA: William C. Brown.
- Becton, H., Jr., 1971-1972, "Broadcast TV as Community Television," *Challenge for Change/Société Nouvelle Newsletter*, No.7.
- Bendnarczyk, S., 1986, "NFLCP: The Way It Was," *Community Television Review*, 9(2).
- Boyle, D., 1986, *Return of Guerrilla Television: A TVTV Retrospective*, New York: International Center for Photography.
- Buske, S. M., 1986, "The Development of Community Television," *Community Television Review*, 9(2).
- Carey, J., 1968, "Harold Adams Innis and Marshall McLuhan," in R. Rosenthal(ed.), *McLuhan: Pro & Con*, New York: Funk & Wagnalls.
- Caron, A. H. and Taylor, J. R., 1985, "Cable at the Crossroads: An Analysis of the Canadian Cable Industry," in R. M. Negrine (ed.), *Cable Television and the Future of Broadcasting*, New York: St. Martin's.
- Czitrom, D. J., 1982, *Media and the American Mind from Morse to McLuhan*, Chapel Hill: University of North Carolina Press.
- DeLuc, D. R., 1973, *Cable Television and the FCC: A Crisis in Media Control*, Philadelphia: Temple University Press.
- Francis Spiller Associates, 1983, *Cable Community Programming in Canada*, Nepean, Ontario: Author.
- Gillespie, G., 1975, *Public Access Cable Television in the United States and Canada*, New York: Praeger.
- Gwyn, S., 1975, "Citizens Communications in Canada," in B. D. Singer (ed.), *Communications in Canadian Society* (2nd ed.), Montreal: Copp Clark.
- Hénaut, D. T., 1971-1972, "Powerful Catalyst," *Challenge for Change/Société Nouvelle Newsletter*, No.7.
- Hollins, T., 1984, *Beyond Broadcasting: Into the Cable Age*, London: British Film Institute.
- Hyder, J., 1971-1972, "Some Recommendations on Community TV," *Challenge for Change/Société Nouvelle Newsletter*, No.7.
- Innis, H. A., 1971, *The Bias of Communication* (2nd ed., introduction by M. McLuhan), Toronto:

- University of Toronto Press.
- McLuhan, M., 1964, *Understanding Media: The Extensions of Man* (2nd ed), New York: Signet.
- National Film Board of Canada, n.d., *All About Us!* Montreal: Author.
- Peck, A., 1985, *Uncovering the Sixties: The Life and Times of the Underground Press*, New York: Pantheon.
- Pember, D. R., 1987, *Mass Media Law* (4th ed), Dubuque, IA: William C.Brown.
- Prinn, E., 1971-1972, "Video as an Organizing Tool for Poor People," *Challenge for Change/Société Nouvelle Newsletter*, No.7.
- Rosenthal, R. (ed.), 1968, *McLuhan: Pro & Con*, New York: Funk & Wagnals.
- Schmidt, B., Jr., 1976, *Freedom of the Press vs. Public Access*, New York: Praeger.
- Shamberg, M., 1971, *Guerrilla Television*, New York: Holt, Rinehart & Winston.
- Smith, R. L., 1970, "The Wired Nation," *The Nation*, May 18.
- Sparkes, V., 1985, "Cable Television in the United States: A Story of Continuing Growth and Change," in R. Negrine (ed.), *Cable Television and the Future of Broadcasting*, New York: St. Martin's.
- Stephens, M., 1988, *A History of News: From the Drum to the Satellite*, New York: Viking.
- Stoney, G., 1971-1972, "The Mirror Machine," *Sight and Sound*, 41(1).
- Watson, P., 1970, "Challenge for Change," *Artscanada*, 27(142/143).
- Wolin, S. and Schaar, J. H., 1970, *The Berkeley Rebellion and Beyond: Essays on Politics and Education in the Technological Society*, New York: New York Review Books.